



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス  
 コード番号 3756 URL <http://www.mamezou-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理総括本部長 (氏名) 南口 和彦

TEL 03-5339-2100

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,606	3.5	1,426	7.3	1,432	7.8	934	17.1
29年3月期第3四半期	16,043	5.2	1,329	5.7	1,328	6.1	797	11.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 942百万円 (16.3%) 29年3月期第3四半期 810百万円 (1.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	48.73	
29年3月期第3四半期	42.84	42.36

(注) 平成30年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	12,435	7,790	62.7
29年3月期	12,347	7,067	57.2

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 7,790百万円 29年3月期 7,061百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		12.00	12.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	4.1	2,200	3.8	2,180	3.3	1,400	1.2	74.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	19,535,400 株	29年3月期	19,404,600 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	321,505 株	29年3月期	321,505 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	19,180,513 株	29年3月期3Q	18,625,951 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いていると思われま。雇用・所得環境の改善が続く中で、引き続き、緩やかな回復が維持されるものと期待されています。ただし、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に注意が必要と考えられます。

情報サービス産業では、第175回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、平成29年12月15日公表）によると、2017年度のソフトウェア投資計画額は、全ての区分で前年度を上回っており、第172回日銀短観から引き続きこの傾向はみられ、投資意欲の回復が継続していることがうかがわれます。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（11月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、8月、10月、11月と前年同月比がマイナスになっており、実需としては一服感も感じられる状況です。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置を初めとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間でも、案件の整理とともに、エンジニアのスキルチェンジなどに取り組んでおります。案件の整理は、個別具体的に検討を加え低採算・非効率な案件をできるだけ取りやめ、高採算・高効率な案件へとシフトするものです。エンジニアのスキルチェンジは、エンジニアごとに特性を見極め新たな技術の習得を行い、より高付加価値なソリューションを提供していこうというものです。これらは、現状の売上、利益をある程度維持しつつ、一部ずつ段階を追って行なっております。前連結会計年度より着手しており、その効果は徐々に始まっていますが、一時的に原価率が悪化したりすることも想定できます。この先も当面、この施策を継続する必要があります。より骨太な技術集団を目指して、真摯に取り組んでまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、16,606,326千円（前年同期比3.5%増）、営業利益は、1,426,548千円（前年同期比7.3%増）となり、経常利益は、1,432,911千円（前年同期比7.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、934,587千円（前年同期比17.1%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は15,401,245千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比3.2%増）となりました。

売上面では、受注案件の見直しを行いつつも、前年同期をやや上回る売上高を確保することができました。

当社グループでは、当社連結グループに加入した子会社について、案件情報の共有化や経営管理の見直しなど様々なバックアップをしつつ、利益体質な会社への変革をサポートします。それらの会社は、徐々にではありますが高付加価値企業へと転換し安定的な企業へと変わっていきます。利益率を安定的に向上させていく努力をしている結果、一定の成果が出ていますが、まだ道半ばのため揺り戻しも想定され、これからも真摯に努力を続けてまいります。

その結果、セグメント利益は、2,207,260千円（前年同期比7.3%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

#### (ビジネス・ソリューション部門)

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、保険事業法人向け大型基幹システムの標準化支援、フレームワーク構築支援案件、大手建機メーカーの次期システムのグランドデザイン支援業務など、引き続き堅調です。チャットボット、RPA(Robotic Process Automation: ロボットによる業務自動化)にかかる案件は、事業規模が拡大しつつあります。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが引き続き堅調です。当第3四半期連結累計期間より、Microsoft PlayReady、Google Widevine、Apple FairPlayに対応したSaaS型の著作権管理システム「Multi DRM Kit」の提供を開始しており、好評です。また、国内初の「Microsoft Mixed Reality パートナー」に認定され、HoloLensやWindows Mixed Reality 対応デバイスを用いたソリューション提供を開始しています。

ECサイトの構築を始めとするネットサービスの知見を活かしたコンサルティング、デジタルマーケティングを利用したコンサルティングは、順調です。顧客ビジネスの背景から企画を行い、最適なシステムを提案・

構築し、その後の運用まで総合的に設計・遂行するソリューションの提供を行っています。当第3四半期連結累計期間より、AIエンジンを取込んでECサイトを設計することにも取り組んでいます。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は11,312,804千円（前年同期比4.0%増）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

自動車向け技術支援は、引き続き好調です。Autosarや安全系の研究開発支援、自動運転・先進運転支援システムや車載器のデータ分析等の研究開発支援が引き続き好調です。モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが互いに関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法。）支援業務も引き続き堅調です。建設機械、鉄道関連向けのモデルベースシステムズエンジニアリング支援は順調に案件をこなしています。ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け技術支援も継続して堅調です。また、車載向けのデータロガー端末機器の開発、6軸ロボットを使用する特殊塗料の塗布装置の開発といった新たな案件を受注しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、3,827,456千円（前年同期比0.4%増）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業法人向け新人教育は、例年通り堅調となっています。アジャイル開発や、公共向け人材育成及び反復型開発の実践コース、開発理論の実践コース等が引き続き好評です。保険事業法人向け大型基盤システムの刷新構築案件にかかる人材育成コンサルティング及びe-ラーニング教育も継続して受注しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、260,983千円（前年同期比10.0%増）となりました。

② 産業機械事業

半導体製造装置関連では、スマートフォンの高機能化の他、ビッグデータや自動運転、AIなどの新たな分野の成長などが期待され、国内半導体メーカーの設備投資が継続されています。3D-NAND向け投資の更なる増加とファウンドリや大手ロジックメーカーの継続した投資が見込まれます。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社及びイーエスエムエル・ジャパン株式会社からの受注確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発等に注力しています。半導体製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Bridge）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・管理・分析する自社開発データロガーは引き続き堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認する統合システムの開発に注力しており、好評を得ています。また、装置に依存しない持ち運び可能なモバイル・ファクトリ・モニタリング・システムの開発に取り組み、新たなサービスの開始を始めました。当第3四半期連結累計期間では、前第3四半期連結累計期間に比べパーツ販売の比率が高い移設立ち上げ案件があり、外注費が増加したこと、パーツ販売による売上増加に影響されてセグメント利益は減少傾向となっています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、1,205,081千円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は115,200千円（前年同期比11.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、3.8%増加し、10,173,043千円となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益の計上や、法人税等の支払があったことなどにより「現金及び預金」が584,630千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11.1%減少し、2,262,242千円となりました。これは、主として、のれんの償却が進んだことにより「のれん」が114,059千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.7%増加し、12,435,286千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9.0%減少し、4,146,226千円となりました。これは、主として、法人税等の中間納付などにより、「未払法人税等」が302,652千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、31.3%減少し、498,325千円となりました。これは、主として、金融機関借入の返済などにより「長期借入金」が172,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、12.0%減少し、4,644,552千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.2%増加し、7,790,733千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益が934,587千円であったことと、228,997千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が705,589千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年11月7日に公表いたしました平成30年3月期の通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,194,689	5,779,319
受取手形及び売掛金	3,602,018	3,120,461
商品及び製品	145,983	131,754
仕掛品	114,771	395,877
その他	839,040	796,699
貸倒引当金	△94,204	△51,070
流動資産合計	9,802,299	10,173,043
固定資産		
有形固定資産	368,490	404,264
無形固定資産		
のれん	933,719	819,660
その他	151,589	134,230
無形固定資産合計	1,085,308	953,891
投資その他の資産		
投資有価証券	177,851	132,174
その他	946,098	804,160
貸倒引当金	△32,368	△32,248
投資その他の資産合計	1,091,581	904,086
固定資産合計	2,545,380	2,262,242
資産合計	12,347,679	12,435,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	576,281	541,350
短期借入金	1,580,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	302,928	280,000
未払法人税等	382,928	80,275
賞与引当金	420,703	290,836
引当金	39,163	42,252
その他	1,252,268	1,331,511
流動負債合計	4,554,273	4,146,226
固定負債		
長期借入金	585,000	412,500
退職給付に係る負債	91,125	43,632
その他	49,358	42,193
固定負債合計	725,484	498,325
負債合計	5,279,757	4,644,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	874,077	881,938
資本剰余金	1,835,151	1,843,011
利益剰余金	4,345,934	5,051,524
自己株式	△25,536	△25,536
株主資本合計	7,029,626	7,750,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,715	39,795
その他の包括利益累計額合計	31,715	39,795
新株予約権	6,579	—
純資産合計	7,067,922	7,790,733
負債純資産合計	12,347,679	12,435,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,043,574	16,606,326
売上原価	11,768,948	12,375,758
売上総利益	4,274,625	4,230,568
販売費及び一般管理費	2,945,126	2,804,020
営業利益	1,329,499	1,426,548
営業外収益		
受取配当金	8,362	2,580
受取地代家賃	5,310	5,310
その他	12,224	15,853
営業外収益合計	25,896	23,743
営業外費用		
支払利息	15,558	11,269
為替差損	8,578	—
その他	2,581	6,110
営業外費用合計	26,718	17,380
経常利益	1,328,676	1,432,911
特別利益		
投資有価証券売却益	15,006	11,276
受取補償金	—	25,500
その他	14,895	3,447
特別利益合計	29,901	40,223
特別損失		
投資有価証券評価損	18,032	—
出資金評価損	—	11,406
関係会社貸倒引当金繰入額	23,593	—
事務所移転費用引当金繰入額	26,042	3,809
保険解約損	2,127	12,392
その他	859	3,647
特別損失合計	70,654	31,255
税金等調整前四半期純利益	1,287,923	1,441,879
法人税、住民税及び事業税	441,643	331,061
法人税等調整額	40,533	176,230
法人税等合計	482,176	507,292
四半期純利益	805,747	934,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,756	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,991	934,587

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	805,747	934,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,892	8,080
為替換算調整勘定	△1,020	—
その他の包括利益合計	4,872	8,080
四半期包括利益	810,620	942,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	803,028	942,667
非支配株主に係る四半期包括利益	7,592	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,925,103	1,118,471	16,043,574	—	16,043,574
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,722	—	6,722	△6,722	—
計	14,931,825	1,118,471	16,050,297	△6,722	16,043,574
セグメント利益	2,057,859	130,666	2,188,526	△859,027	1,329,499

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,401,245	1,205,081	16,606,326	—	16,606,326
セグメント間の内部売上高又は 振替高	6,625	—	6,625	△6,625	—
計	15,407,870	1,205,081	16,612,951	△6,625	16,606,326
セグメント利益	2,207,260	115,200	2,322,460	△895,912	1,426,548

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。